

平成 26 年度事業活動方針

平成 26 年 1 月 31 日
北 陸 経 済 連 合 会

第三次中期アクションプラン(H23～27 年度)の 3 年目となる平成 25 年度は、与党内で北陸新幹線敦賀延伸の工期短縮に向けた議論が開始されたことを始め、高規格幹線道路整備に一定の進展があった。

また、北陸新幹線の金沢開業(平成 26 年度末)に合わせて、平成 27 年秋の開催が決定している「北陸デスティネーションキャンペーン※」(DC)の実行委員会が設置され、当会も参画している。並行在来線会社についても開業に向けた取り組みが着実に進められている。

一方、安倍政権の発足以来、経済再生に向けた金融政策、財政政策や成長戦略の策定などにより、我が国の経済は回復基調にある。しかしながら、不安定な電力供給とエネルギーコストの上昇により、国際競争力の低下と産業の空洞化への影響が顕在化している。

平成 26 年度は、これまでの取組みの評価と社会経済をとりまく環境変化を踏まえ、引き続き、災害に強い国づくり、地域産業の競争力強化や、北陸新幹線の金沢開業効果の最大化に向けて、以下の活動を中心とした取組みを進める。

「社会インフラ整備」では、北陸地域の自立発展・代替補完機能の発揮に向けた北陸新幹線の整備促進を始め、高規格幹線道路におけるミッシングリンクの解消に引き続き取り組む。

「広域観光の推進」では、北陸地域の活性化のため、首都圏等への PR・誘客活動に取り組むとともに、北陸三県が一体となった DC 実行委員会に参画し、活動を強化していく。

「産業振興」では、産学金官連携によるイノベーションの創出と企業間連携を支援する活動を充実する他、企業誘致に向けた大都市圏での PR 活動を継続する。

「国際経済交流」では、企業活動の国際化に資する調査研究、情報発信等に引き続き取り組む。

※ デスティネーションキャンペーン
JRグループ旅客 6 社と、指定された自治体、地元の観光事業者等が協働で実施する大型観光キャンペーン

「地域力向上に向けた取り組み」では、少子高齢化、財政悪化等の厳しい状況を踏まえて地域の持続的発展に向けた取り組みを行う。

エネルギー政策に関しては、原子力を将来に亘って一定の割合で活用していくことが必要であり、最適なエネルギーミックスの策定や、安全性が確認された原子力発電所の速やかな再稼働を要望していく。

【主な事業活動】

I 災害時、命を守り、代替補完機能を担うための社会インフラ整備

- ・北陸新幹線敦賀開業の大幅な工期短縮による早期実現や、大阪までのフル規格による全線整備に向けた支援・要望活動
- ・並行在来線の経営安定・利用者の利便性向上に向けた支援・要望活動

II 広域観光の推進

- ・北陸来訪の促進活動（首都圏におけるイベント・セールスプロモーション活動等）の拡大実施〈強化〉
- ・「北陸デスティネーションキャンペーン」実施に向けた活動〈強化〉

III 産業振興

- ・「北陸ライフサイエンスクラスター」等の産学金官連携や人材育成・技術力向上を支援する活動の実施
- ・北陸の新産業創出や産業競争力強化に資する調査研究、情報提供活動の実施
- ・「北陸フォーラム」等を通じた北陸への企業誘致・イメージアップ活動

IV 国際経済交流

- ・企業の国際化に関する調査、国際化展開に資する勉強会・セミナーの実施
- ・「北陸・韓国経済交流会議」の実施

V 地域力の向上に向けた取組み

- ・エネルギー政策、デフレ脱却等に対する要望活動

*以上の方針に基づき事業計画案を各委員会で審議・策定（H26/2～3月）の上、
会員総会で決定（H26/5月）予定